

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保すること			評価方式	実績	番号	V-1-1
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	55,602,425 <74,679,358>	56,748,059 <63,141,818>	56,556,583 <72,244,148>	56,633,470 <72,546,437>	54,661,459 <69,915,785>	
	補正予算（千円）	359,576,140 <0>	211,500,000 <0>	27,952,976 -<2,388,348>	- -	- -	
	繰越し等（千円）	- -	2,832,432 - -	-343,751 -<688,254>			
	計（千円）	415,178,565 <74,679,358>	271,080,491 <63,141,818>	84,509,559 <69,855,800>			
執行額（千円）		360,489,054 <74,396,423>	271,017,722 <62,872,790>	51,432,475 <59,226,547>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		概ね目標は達成しており、有効な実施手段や実施規模であると評価できることから、引き続き効果的な施策の実施ができるよう要求を行う一方で、各事業について見直し、経費の削減を行っている。					

## 政策評価調書（個別票2）

## 【政策に含まれる事項の整理】

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保すること				番号	V-1-1		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	● 1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,446,732	3,565,792	—
	● 2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	11,260	10,917	—
	● 3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	53,175,478	51,084,750	△ 2,182,968
	● 4							
	小計					56,633,470	54,661,459	△ 2,182,968
対応表において◆となっているもの	◆ 1							
	◆ 2							
	◆ 3							
	◆ 4							
	小計							
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
	小計					の内数		の内数
対応表において◇となっているもの	◇ 1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 70,851,644 >	< 68,163,736 >	
	◇ 2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 1,694,793 >	< 1,752,049 >	
	◇ 3					<	><	>
	◇ 4					<	><	>
						<72,546,437> の内数	<69,915,785> の内数	
合計						56,633,470 <72,546,437> の内数	54,661,459 <69,915,785> の内数	△ 2,182,968

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保すること					番号	V-1-1	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容		
		24年度 当初 予算額	25年度 概算要求額	増減				
離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進	● 3	33,244,862	31,788,005	△ 1,456,857	△ 1,456,857	政策評価結果を踏まえ、離職者等の再就職に必要な予算を重点的に要求する一方、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。		
都道府県立職業能力開発施設の運営費交付金（職業転換訓練費交付金、離職者等職業訓練費交付金）	● 3	12,335,939	12,195,096	△ 140,843	△ 140,843	政策評価結果を踏まえ、学卒者訓練に必要な予算を重点的に要求する一方、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。		
ジョブ・カード制度（職業能力形成プログラム）推進事業	● 3	1,642,785	1,739,060	96,275	△ 178,408	政策評価結果を踏まえ、学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の採用推進に係る経費を新規に要求する一方、人件費や活動拠点等の見直しを図った。		
技能検定等の実施	● 3	1,447,212	1,044,499	△ 402,713	△ 402,713	目標は達成したところだが、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。		
キャリア・コンサルティング普及促進事業	● 3	126,561	136,557	9,996	△ 4,147	政策評価結果を踏まえ、登録キャリアコンサルタントの資質向上に必要な予算を重点的に要求する一方、人件費や調査・研究費等の縮減を図った。		
合計					△ 2,182,968			

## 政策評価調書（個別票1）

### 【政策ごとの予算額等】

## 政策評価調書（個別票2）

## 【政策に含まれる事項の整理】

政策名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				番号	V-2-1		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	● 1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,037,577	3,448,776	—
	● 2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者に対する職業能力開発の推進に必要な経費	1,532	7,847	—
	● 3	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	315,535	319,385	—
	● 4							
小計						2,354,644	3,776,008	
対応表において◆となっているもの	◆ 1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 70,851,644 >	< 68,163,736 >	
	◆ 2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 1,694,793 >	< 1,752,049 >	
	◆ 3							
	◆ 4							
小計						72,546,437 の内数	69,915,785 の内数	
対応表において○となっているもの	○ 1					< >	< >	
	○ 2					< >	< >	
	○ 3					< >	< >	
	○ 4					< >	< >	
小計						の内数	の内数	
対応表において△となっているもの	△ 1					< >	< >	
	△ 2					< >	< >	
	△ 3					< >	< >	
	△ 4					< >	< >	
小計						の内数	の内数	
	合計					2,354,644	3,776,008	
						72,546,437 の内数	69,915,785 の内数	

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を講ずること			評価方式	—	番号	V-2-2
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	8,332,671	8,026,717	7,646,755	7,403,424	6,944,830	
	補正予算（千円）	-253	-30,000	98,170	—	—	
	繰越し等（千円）	—	-1,523	1,523	—	—	
	計（千円）	8,332,418	7,995,194	7,746,448	—	—	
政策評価結果の概算要求への反映状況	執行額（千円）	7,862,026	7,738,136	7,447,207	—	—	
		<0>	<0>	<0>	—	—	
政策評価結果の概算要求への反映状況		引き続き効果的に施策が実施できるよう要求していく一方で、各事業を見直し、経費削減を図っていく。					

## 政策評価調書（個別票2）

## 【政策に含まれる事項の整理】

政策名	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を講ずること				番号	V-2-2		(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	● 1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,504,152	2,223,234	—	
	● 2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,717,144	2,716,351	—	
	● 3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,118,597	1,042,064	—	
	● 4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	190,600	95,824	—	
	小計					6,530,493	6,077,473		
対応表において◆となっているもの	◆ 1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	872,931	867,357	—	
	◆ 2							—	
	◆ 3							—	
	◆ 4							—	
	小計					872,931	867,357		
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>	
	○ 2					<	><	>	
	○ 3					<	><	>	
	○ 4					<	><	>	
	小計					の内数		の内数	
対応表において◇となっているもの	◇ 1					<	><	>	
	◇ 2					<	><	>	
	◇ 3					<	><	>	
	◇ 4					<	><	>	
						の内数		の内数	
合計						7,403,424 の内数	6,944,830 の内数		

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名	「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること			評価方式	—	番号	V-3-1
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	1,660,153	955,514	714,471	623,817	4,189,611	
	補正予算（千円）	—	—	—	—	—	
	繰越し等（千円）	—	—	—	—	—	
	計（千円）	1,660,153	955,514	714,471	<0>	—	
執行額（千円）		1,565,990	729,300	690,599	<0>	—	
政策評価結果の概算要求への反映状況		目標は達成しており、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。					

## 政策評価調書（個別票2）

## 【政策に含まれる事項の整理】

政策名	「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること				番号	V-3-1		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	● 1	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	623,817	4,189,611	—
	● 2							
	● 3							
	● 4							
小計						623,817	4,189,611	
対応表において◆となっているもの	◆ 1							
	◆ 2							
	◆ 3							
	◆ 4							
小計								
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇ 1					<	><	>
	◇ 2					<	><	>
	◇ 3					<	><	>
	◇ 4					<	><	>
						の内数	の内数	
合計						623,817 の内数	4,189,611 の内数	